

## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東  
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	28,905	11.2	1,740	42.1	1,755	41.8	1,199	43.7
2018年12月期第1四半期	25,988	10.8	1,224	31.8	1,237	32.2	834	48.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,193百万円 (42.3%) 2018年12月期第1四半期 838百万円 (49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	186.99	—
2018年12月期第1四半期	130.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	41,351	22,292	53.9	3,475.69
2018年12月期	39,093	21,335	54.6	3,326.57

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 22,292百万円 2018年12月期 21,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	△7.0	1,400	△26.2	1,400	△26.8	900	△28.6	140.32
通期	95,000	△3.1	3,000	△7.1	3,000	△7.9	1,940	△8.3	302.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	6,732,600株	2018年12月期	6,732,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	318,902株	2018年12月期	318,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	6,413,698株	2018年12月期 1 Q	6,413,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、2019年1月に総務省が発表した「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」を受け、端末代金と通信料金の完全分離によるシンプルで分かりやすい料金体系を実現すべく、「電気通信事業法の一部を改正する法律案」が国会に提出されました。電気通信事業法の改正により端末代金と通信料金が完全に分離された場合、従前のような通信回線契約を条件とした端末値引きの抑制が想定されるほか、同年6月にはNTTドコモによる新料金プランの提供開始、同年9月には中古端末のSIMロック解除の義務化、同年10月には楽天による移動体通信事業(MNO)のサービス開始が予定されており、事業環境の大きな変化が予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループでは、前連結会計年度から取り組んできたソフトバンクショップのデュアルショップ化(ソフトバンクショップにおけるワイモバイルブランドの商材及びサービスの取扱い)がさらに進み、両ブランドを取り扱うためのショップスタッフの教育、店舗看板の付け替えによる認知度の向上等に注力し、お客様により適した料金プラン及びサービスを両ブランドから提案できる店舗体制の構築に努めました。

これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間におけるソフトバンクショップの携帯電話販売台数は新規契約を中心に前年同期よりも増加しました。また、通信事業者からの店舗評価が前年同期と比べて向上し、この評価に連動した手数料収入が増加したほか、通信事業者が注力する「電気」及び「クレジットカード」等の契約取次件数及び手数料収入が増加しました。これらの結果、純売上高及び売上総利益は前年同期と比べて増加しました。販売費及び一般管理費は、直営キャリア認定ショップ数が増加したこと等により、主に人件費、販売促進費及び家賃等が前年同期より増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高28,905百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,740百万円(同42.1%増)、経常利益1,755百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,199百万円(同43.7%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、2019年3月末時点でソフトバンクショップ285店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ7店舗、ワイモバイルショップ17店舗、UQスポット1店舗となりました。

(2019年3月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	224	61	285
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	17	-	17
UQスポット	1	-	1
合計	257	61	318

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、41,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,664百万円、売掛金が2,888百万円増加した一方で、たな卸資産が2,876百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、19,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加しました。これは主に、その他流動負債が500百万円、未払法人税等が310百万円、賞与引当金が297百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、22,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,199百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少237百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、53.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期以降の見通しにつきましては、電気通信事業法の改正により従前のような通信回線契約を条件とした端末値引きが抑制されることに伴い、端末の買い替えサイクルの長期化が想定されるほか、2019年9月には中古端末のSIMロック解除の義務化、同年10月には楽天による移動体通信事業(MNO)のサービス開始予定等、事業環境の大きな変化が予想され、当社グループの業績に与える影響は不透明であります。

したがって、当第1四半期連結累計期間の業績は、2019年2月12日付「平成30年12月期 決算短信(連結)」において公表した当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の予想値を既に上回っておりますが、本資料の公表時点では当第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正を行っておりません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,872,542	16,537,266
売掛金	11,133,179	14,021,560
たな卸資産	8,310,056	5,433,173
その他	416,937	441,515
流動資産合計	34,732,715	36,433,516
固定資産		
有形固定資産	1,454,712	1,568,280
無形固定資産		
のれん	181,720	427,845
その他	50,578	65,932
無形固定資産合計	232,299	493,777
投資その他の資産		
敷金	1,799,738	1,859,234
その他	874,081	997,090
貸倒引当金	△150	-
投資その他の資産合計	2,673,669	2,856,324
固定資産合計	4,360,681	4,918,383
資産合計	39,093,397	41,351,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,563,940	9,717,657
未払法人税等	453,336	763,421
賞与引当金	296,258	593,934
その他	1,807,645	2,307,806
流動負債合計	12,121,181	13,382,819
固定負債		
長期借入金	5,014,802	5,014,802
退職給付に係る負債	7,345	7,345
資産除去債務	402,526	424,048
その他	211,907	230,878
固定負債合計	5,636,581	5,677,073
負債合計	17,757,762	19,059,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	18,920,044	19,882,060
自己株式	△611,148	△611,148
株主資本合計	21,329,708	22,291,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	281
その他の包括利益累計額合計	5,926	281
純資産合計	21,335,634	22,292,005
負債純資産合計	39,093,397	41,351,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,988,946	28,905,172
売上原価	20,804,720	21,979,492
売上総利益	5,184,226	6,925,680
販売費及び一般管理費	3,959,814	5,185,335
営業利益	1,224,411	1,740,345
営業外収益		
物品売却益	104	6
店舗出店等支援金収入	7,111	713
投資事業組合運用益	12	8,031
助成金収入	4,400	6,412
その他	4,286	2,327
営業外収益合計	15,914	17,492
営業外費用		
支払利息	2,080	2,081
その他	373	387
営業外費用合計	2,454	2,468
経常利益	1,237,872	1,755,368
特別利益		
受取補償金	-	24,575
固定資産売却益	-	1,268
特別利益合計	-	25,843
特別損失		
減損損失	-	2,847
店舗等撤退費用	7,205	947
その他	600	125
特別損失合計	7,805	3,921
税金等調整前四半期純利益	1,230,066	1,777,290
法人税、住民税及び事業税	500,107	707,305
法人税等調整額	△104,818	△129,337
法人税等合計	395,289	577,968
四半期純利益	834,776	1,199,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,776	1,199,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	834,776	1,199,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,156	△5,644
その他の包括利益合計	4,156	△5,644
四半期包括利益	838,933	1,193,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,933	1,193,677



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。